

関西広域連合の評価について

■滋賀県の評価指標

A: 広域で実施すべき取組であるとともに、県に対してもメリットがある。
 C: 広域で実施する必要性は低いが、県へのメリットは大きい。

B: 広域で実施すべき取組であるが、県へのメリットは少ない。
 D: 広域で実施する必要性は低く、県へのメリットも少ない。

関西広域連合で行う広域事務		滋賀県としての評価 (各担当課の意見を踏まえた評価素案)	
		広域の必要性および県へのメリット	評価の理由
広域防災	①大規模災害を想定した広域対応の推進 ②災害時の物資供給の円滑化の推進 ③防災・減災事業の推進 (主な取組) ・関西防災・減災プランの推進 ・災害発生時の相互応援体制強化 ・広域応援訓練等の実施 ・緊急物資円滑供給システムの構築等 ・帰宅困難者対策の推進 ・外国人観光客等への情報提供の検討 ・広域防災活動に関する情報の発信 ・総合的、体系的な研修の実施 など	A	・構成府県市の一体的な応援体制の構築および強化や広域訓練の実施による大規模災害発生時における広域災害対応能力の向上。 ・広域訓練や被災地支援の経験による、本県防災対応力の向上。 ・大規模災害時の機能的な物資供給の実効性の確保。 ・帰宅困難者対策や外国人観光客等への情報提供は、交通事業者等との連携など関西で一体的な取組が必要。 ・各構成府県市の研修等のノウハウを共有でき、広域防災への共通認識を深めることが可能。
広域観光・文化・スポーツ	①多様な広域観光の展開による関西への誘客 ②戦略的なプロモーションの展開 ③外国人観光客の拡大、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 ④東京オリパラ等を見据えた文化・スポーツ観光の展開 ⑤官民が一体となった広域連携DMOの推進 (主な取組) ・広域観光周遊ルートの設定、誘客 ・海外観光プロモーションの実施 ・通訳案内士等の人材育成 ・関西周遊環境整備 ・KANSAI Wi-Fi(Official)アプリの推進 ・(一財)関西観光本部の取組 など	A	・海外からのゲートウェイを持たない本県にとって、本県への外国人観光客の誘客のため関西広域での取組が必要。 ・外国人観光客は長期的な滞在が期待できることから、広域での海外へのプロモーションや魅力的な周遊ルートの設定は、単県で行うより効果的。 ・通訳案内士事務登録の一元化により事務の効率化につながるるとともに、登録者数の少ない本県にとっても関西在住の案内士の積極的な活用が期待できる。 ・「KANSAI Wi-Fi(Official)アプリ」や「KANSAI ONE PASS」などの環境整備は広域での取組が必要。
	①関西文化の振興と国内外への魅力発信 ②連携交流による関西文化の一層の向上 ③関西文化の次世代継承 ④情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 ⑤東京オリパラや文化庁の全面的移転を見据えた新たな関西文化の振興 (主な取組) ・関西文化月間事業の実施 ・「関西アーティスト・イン・レジデンス」の開催 ・「関西文化.com」による魅力発信 ・「世界文化遺産」等発信事業 ・日本遺産WEBサイトの運営・拡充 ・若手人材育成・活用事業 など	A	・「関西文化の日」の取組による、広く美術作品や学術資料に触れる機会の創出。 ・「関西文化.com」や「関西の日本遺産」による海外への発信は、信楽焼やアール・ブリュットをはじめとする美的滋養など、本県文化、文化財の情報発信にも有効。 ・「アーティスト・イン・レジデンス」の取組は、本県の陶芸のレジデンスなど特に滋賀の特性を活かせる事業。 ・関西エリアに非常に多くの文化資源が存在し、全国・海外への情報発信について、本県の内容が埋没する恐れがあるが、分野事務局も地域資源の掘り起こしとプロモーションが課題と認識。 ・今後、文化庁全面移転等による本県へのメリットを引き出すためには、関西各地域の一体的な取組が必要。
	①「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援 ②「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ③「スポーツの聖地関西」の実現 ④「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 (主な取組) ・「インターカレッジコンペティション」への開催支援 ・関西広域スポーツ参画事業 ・関西シニアマスターズ大会の開催支援 ・国際スポーツ大会キャンプ地等の誘致支援 ・指導者・スポーツボランティア等の情報発信 ・指導者講習会の実施 ・スポーツツーリズムについての情報発信 など	A	・ワールドマスターズゲームズは、関西全体として機運を盛り上げていく必要があり、様々な支援事業を展開していくことで、豊かな自然を生かした本県ならではのスポーツの発信と振興につなげる。 ・全ての人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進のため、各種スポーツ大会・イベント等の参加機会の拡充を行うものであり、単独府県市の大会等では実現できないスケールメリットの享受や、参加する価値の向上が期待できる。 ・世界的にもKANSAIブランドが向上しているところであり、スポーツ大会やイベント情報の発信について、関西全体として発信していくことは有効。 ・今後は、単にリーフレットやホームページに情報を掲載するだけでなく、本県におけるスポーツツーリズムの具体的なコンテンツ・プログラム等の検討が必要。

関西広域連合で行う広域事務		滋賀県としての評価 (各担当課の意見を踏まえた評価素案)		
		広域の必要性および県へのメリット	評価の理由	
広域産業振興	広域産業	①世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化 ②高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 ③「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化 ④企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成 (主な取組) ・メディカルジャパンの活用 ・ライフイノベーション分野の振興 ・グリーン・イノベーション分野の振興 ・公設試験研究機関の連携 ・販路開拓支援 ・国内、海外プロモーションの実施 ・産学官による高度産業人材の確保・育成の推進 など	A	・単県での「メディカルジャパン」のような大規模事業の開催は難しく、製品化や事業化へのきっかけ作りとなっている。 ・医療機器相談について産業支援プラザでは対応できない高度専門的な相談が可能。 ・グリーン・イノベーション分野のフォーラムを通じた、本県研究機関と企業との共同開発に向けた取組の推進。 ・公設試の連携、特に域内での割増料金の解消による、県内企業の利便性向上、研究開発の促進。 ・関西一体のプロモーションによる、国内外の展示会で本県の優れた製品のPRの実施、県内企業のビジネスチャンス・販路の拡大。
	広域農林水産(H25)	①地産地消運動の推進による域内消費拡大 ②食文化の海外発信による需要拡大 ③国内外への農林水産物の販路拡大 ④6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 ⑤農林水産業を担う人材の育成・確保 ⑥都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 (主な取組) ・「おいしい！KANSAI応援企業の登録」 ・学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ・直売所の交流促進 ・「関西の食リーフレット」の作成 ・事業者向け海外輸出セミナー ・関西広域連合農林水産就業ガイドの作成 ・農林水産就業促進サイトの開設 など	A	・まずは各構成府県市内の地産地消、次に広域連合域内消費という考え方で取組を実施。 ・「おいしい！KANSAI応援企業」の登録数は毎年少しずつ増加し、直売所の交流は県外への消費拡大の一つのツール。事業参加直売所の拡大が課題。 ・関西の食、食文化と共に、本県の食材も海外へPRでき、滋賀の食の海外販路拡大に向けた機運の醸成も期待。 ・域内の就業希望者への効率的な情報提供を実施。 ・都市農村交流に係る優良事例の知見の共有、地域活性化の取組の拡大にも期待。今後、域内の都市と農村をつなぐ仕組みなどの検討が必要。 ・府県市を越えた6次産業化など効果が表れていないものもあるが、まずは県内、次に広域ということで取組としては必要。
	広域医療	①広域救急医療体制の充実 ②災害時における広域医療体制の強化 ③課題解決に向けた広域医療体制の構築 (主な取組) ・ドクターヘリの一体的な運航体制の充実 ・ドクターヘリの普及啓発事業の実施 ・ドクターヘリ関係者会議の開催 ・広域的な災害医療訓練の実施 ・災害時医療コーディネーター養成研修の実施 など	A	・一体的なドクターヘリ運航事業により、「重複要請時の補完体制」「大規模事故・災害時の応援体制」の確立に大きく貢献。 ・ランデブーポイントや基地病院周辺の環境について府県民の理解が必要であり、広域的な普及啓発が必要。 ・各ドクターヘリスタッフの顔の見える関係の構築。 ・広域災害を想定した広域訓練は必須。
	広域環境保全	①再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 ②自然共生型社会づくりの推進 ③循環型社会づくりの推進 ④環境人材育成の推進 (主な取組) ・住民・事業者啓発事業 ・関西スタイルのエコポイント事業 ・次世代自動車普及促進事業 ・再生可能エネルギーの導入促進事業 ・関西地域カワウ広域管理計画の推進 ・広域連携による鳥獣被害対策の推進 ・3R等の統一取組の展開 ・幼児期環境学習の推進 ・地域特性を活かした交流型環境学習事業 など	A	・再エネの拡大等の住民や事業者への啓発や3R等の統一的啓発のスケールメリットを活かした取組は効果的。 ・先進事例等の情報共有による構成府県市間の相乗効果も期待。 ・広域を移動する次世代自動車の普及促進は、広域的に検討することで、利用者の利便性向上が図られる。 ・カワウの広域的かつ継続的なモニタリング調査による個体群の動向把握が可能。域内各地での検証事業の成果を各構成府県市へフィードバックし、各地域の取組に活用。 ・ニホンジカ捕獲講座やモデル地域での試行的な捕獲など、各構成府県市の人材育成に貢献。 ・「うみのこ」の体験を通じた、県外の住民への琵琶湖保全活動の啓発。

関西広域連合で行う広域事務		滋賀県としての評価 (各担当課の意見を踏まえた評価素案)	
		広域の必要性および県へのメリット	評価の理由
資格・試験免許等	①資格試験・免許等事務の着実な推進 ②資格試験事務の拡充 (主な取組) ・調理師・製菓衛生師に係る試験実施・免許事務等 ・准看護師に係る試験実施・免許等交付 ※H31年度より医薬品販売に係る登録販売者試験および毒物劇物取扱者試験を広域連合で実施。	A	・事務の一元化による効率化。 ・スケールメリットを活かした単価設定による県民の負担軽減、サービス向上。 ・構成府県内での資質の均一化、公平性の担保。
広域職員研修	①幅広い視野を有する職員の養成および業務執行能力の向上 ②構成団体間の相互理解および人的ネットワークの活用 ③効率的な研修の促進 (主な取組) ・政策形成能力研修の実施 ・団体連携型研修の実施 ・WEB型研修の実施	A	・集合型研修における、職員の能力の向上と人的ネットワークの形成。 ・団体連携型研修の相互乗り入れによる、本県で実施していない研修への参加機会の確保。 ・研修講師情報の共有による、本県の研修計画への活用。
企画調整事務	①広域インフラのあり方 ・交通・物流基盤整備検討 (道路関係、鉄道関係、主要港湾) ②エネルギー政策の推進 ・電力需給対策 ・再生可能エネルギーの導入促進 ・水素エネルギーの利活用に向けた検討 ③イノベーションの推進 ・産学官によるイノベーションの強化推進 (「関西医療・創生会議」の設立・推進) ④琵琶湖・淀川流域対策 ・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会 リスクファイナンス部会 水源保全部会 海ごみ発生源対策部会 など	A	・「インフラ検討部会」で北陸新幹線の財源や条件整備について、関西全体で検討し国への要望等を実施。今後も、本県の抱える課題について関西広域連合と一致団結し、政府・与党等に主張を実施していく必要がある。 ・東日本大震災後の電力需給ひっ迫時には、関西電力から電力需給見通しを聴取して検証を行い、広域的な節電対策を推進することができた。 ・水素関連の取組について単独では情報の把握も困難。構成府県市間で情報を整理・共有し、広域的に検討を進めることが、本県の水素エネルギー利用推進にも資する。 ・「関西健康・医療創生会議」では、健康医療介護および社会的因子なども含めたデータ分析を行っており、本県の健康・医療推進の取組との相乗効果が期待できる。 ・「琵琶湖・淀川流域に係る研究会」を本県主導で進めることにより、流域全体、下流府県への問題提起や施策実現に向けた議論を優位に進めることが可能。 ・大阪・関西万博の誘致など、本県への効果も期待できる取組を実施。今後、万博開催に係る本県へのメリットを引き出すためにも関西広域での取組が必要。 ・本県に取ってメリットのある取組を行う一方、企画調整事務について、安易に拡大されることがないよう、今後も事業の必要性などの精査を継続的に行っていく。

